



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社FCホールディングス
 コード番号 6542 URL <http://www.fchd.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理室長 (氏名) 立石 亮祐

TEL 092-412-8300

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	2,787	1.5	16		14		45	
29年6月期第3四半期	2,747		77		78		93	

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 66百万円 (%) 29年6月期第3四半期 105百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	12.54	
29年6月期第3四半期	25.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	7,234	3,549	49.1	965.78
29年6月期	5,132	3,681	71.7	1,006.89

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 3,549百万円 29年6月期 3,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期				23.00	23.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期までの実績はありません。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	0.6	550	23.1	550	23.0	300	31.2	81.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	4,259,200 株	29年6月期	4,259,200 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	584,089 株	29年6月期	602,989 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	3,664,825 株	29年6月期3Q	3,656,211 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
4. 補足情報	9
生産、受注および販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の量的・質的金融緩和施策の継続もあり、企業収益は向上し、雇用情勢は堅調に推移するなど景気は緩やかながらも回復基調を継続して推移しました。一方で、国内政治の混乱、米中での貿易収支不均衡をめぐる緊張感の高まりや米国の長期金利上昇への懸念並びに朝鮮半島をめぐる地政学上の課題の変化等を受けて、株価や為替相場は不安定な動きをしており、景気の先行きは楽観視できない状況が続いています。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、加速する橋梁・道路等のインフラ老朽化の対策事業、発生が懸念される巨大地震や激甚化する気象災害に対する防災・減災事業、人口減少・高齢化社会に対応した持続可能な社会の形成を目指した地域活性化事業などの公共事業投資を中心とした需要が継続しています。また、国の新年度予算も前年度並みで年度内に成立するなど、比較的堅調な事業環境にあります。

このような状況の中で、当社グループは5年目を迎えた「第3次長期プラン」に基づき、各営業地域と主要技術部門の縦横連携による生産力・生産体制の機動力強化による運営体制(マトリックス型組織運営)を深化継続しています。さらに、平成29年10月には「M&A戦略推進室」を設置し他社との連携強化戦略と企業グループ再編成のスピードアップを図っています。その一環として、平成30年3月15日に開示したとおり、無線センサーネットワークシステムを活用した土木構造物等の健全度測定・診断・評価・対策分野への応用製品供給を行っていた子会社株式会社HMBについては、経営資源の集中と開発技術の市場投入を加速していくために、本年5月1日付で当社が吸収合併を行う組織再編成を進めました。

また、特定完全子会社である株式会社福山コンサルタントでは、既存事業における競争力強化と領域拡大を目的に、研究開発活動や新規事業創出活動を推進するため、技術企画室および新規事業推進室の強化を積極的に推進中です。加えて、東北地域を中心に事業展開してきた施工管理等を含む建設事業マネジメント分野の全国展開を目指して助走してきた建設事業マネジメント準備室を事業部に格上げ再編成し、体制強化を図りました。

当第3四半期連結累計期間は、当社グループが得意とする交通マネジメント分野や老朽化対策分野、鉄道関連分野等の堅調な業務受注により、受注高83億23百万円、売上高27億87百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

損益面では、経常損失は14百万円(前年同期は78百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は45百万円(前年同期は93百万円の損失)となりました。これは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納品する業務が大半を占める関係上、当社グループの売上高が第4四半期に集中するため、第3四半期までは経常損失が続き第4四半期で経常利益となることが常態となっている例年の傾向と同じです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて21億2百万円増加し、72億34百万円となりました。主な要因は、完成工事未収入金の増加7億54百万円、未成業務支出金の増加17億75百万円、現金及び預金の減少6億12百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて22億34百万円増加し、36億85百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加15億50百万円、未成業務受入金の増加6億32百万円、賞与引当金の増加2億13百万円、未払法人税等の減少1億19百万円、その他流動負債の減少4億92百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億32百万円減少し、35億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1億30百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,553	1,157,649
受取手形・完成工事未収入金	436,612	1,191,417
未成業務支出金	378,468	2,153,551
その他	107,750	170,305
流動資産合計	2,693,385	4,672,923
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	623,232	614,147
土地	933,710	1,060,779
その他(純額)	177,876	180,214
有形固定資産合計	1,734,819	1,855,141
無形固定資産		
のれん	37,958	25,305
その他	34,005	32,588
無形固定資産合計	71,963	57,894
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	396,724	412,696
その他	239,919	240,770
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	632,144	648,966
固定資産合計	2,438,926	2,562,002
資産合計	5,132,312	7,234,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	103,765	481,940
短期借入金	-	1,550,000
未払法人税等	182,330	62,370
未成業務受入金	246,194	878,678
賞与引当金	-	213,757
受注損失引当金	52,900	51,950
その他	729,636	236,984
流動負債合計	1,314,826	3,475,683
固定負債		
長期借入金	-	84,430
退職給付に係る負債	49,216	50,492
その他	86,869	74,977
固定負債合計	136,086	209,899
負債合計	1,450,913	3,685,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	798,892	838,209
利益剰余金	2,750,641	2,620,588
自己株式	△340,688	△361,919
株主資本合計	3,608,844	3,496,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,681	5,782
退職給付に係る調整累計額	63,873	46,682
その他の包括利益累計額合計	72,554	52,464
純資産合計	3,681,399	3,549,343
負債純資産合計	5,132,312	7,234,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,747,839	2,787,993
売上原価	1,978,854	1,949,079
売上総利益	768,984	838,913
販売費及び一般管理費	846,576	855,333
営業損失(△)	△77,591	△16,419
営業外収益		
受取利息	130	135
受取保証料	-	2,504
保険返戻金	1,207	1,387
その他	4,251	3,403
営業外収益合計	5,589	7,430
営業外費用		
支払利息	5,302	3,025
その他	1,203	2,488
営業外費用合計	6,505	5,513
経常損失(△)	△78,508	△14,503
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,508	△14,503
法人税、住民税及び事業税	96,190	101,395
法人税等調整額	△81,378	△69,938
法人税等合計	14,812	31,456
四半期純損失(△)	△93,320	△45,959
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,320	△45,959

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△93,320	△45,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,415	△2,899
退職給付に係る調整額	△25,668	△17,191
その他の包括利益合計	△12,253	△20,090
四半期包括利益	△105,573	△66,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,573	△66,050
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間より、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しました。

(1) 取引の概要

本プランは、「FCホールディングスグループ社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「FCホールディングスグループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第3四半期連結会計期間の帳簿価額及び株式数は、77,899千円、81,400株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間 84,430千円

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日) (至 平成29年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日) (至 平成30年 3月31日)
			金額	金額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		651,278	670,258
	地域マネジメント系		69,253	24,865
	環境マネジメント系		406,660	332,564
	ストックマネジメント系		460,600	292,152
	リスクマネジメント系		662,653	969,230
	建設事業マネジメント系		497,392	498,922
合計			2,747,839	2,787,993

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日) (至 平成29年 3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日) (至 平成30年 3月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		2,776,527	2,125,249	2,982,344	2,312,086
	地域マネジメント系		314,416	245,163	319,616	294,751
	環境マネジメント系		786,146	379,486	802,385	469,821
	ストックマネジメント系		1,493,982	1,033,382	1,276,038	983,885
	リスクマネジメント系		1,925,263	1,262,609	1,846,610	877,380
	建設事業マネジメント系		1,292,841	795,448	1,096,308	597,386
合計			8,589,178	5,841,339	8,323,303	5,535,310

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。